

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,223,804	流動負債	2,162,890
現金預金	54,934	買掛金	1,659,079
完成工事未収入金	178,515	工事未払金	110,477
売掛金	1,544,500	未払金	64,812
リース債権	6,564	未払費用	64,272
リース投資資産	202,765	預り金	30,325
未成工事支出金	2	未払法人税等	118,708
材料貯蔵品	17,978	賞与引当金	93,079
短期貸付金	2,131,984	役員賞与引当金	2,949
前払費用	11,850	未払消費税	16,300
未収入金	72,708	リース債務	2,884
短期保証金	10	固定負債	31,869
仮払金	1,987	退職給付引当金	22,840
固定資産	305,705	その他固定負債	4,191
有形固定資産	26,004	リース債務	4,837
建物	4,401	負債合計	2,194,759
機械装置	0	(純資産の部)	
工具器具・備品	13,880	株主資本	2,288,001
リース資産	7,722	資本金	80,000
無形固定資産	3,567	資本剰余金	9,268
その他無形固定資産	3,567	資本準備金	9,268
電話加入権	0	利益剰余金	2,198,732
ソフトウェア	3,567	利益準備金	10,731
投資その他の資産	276,134	その他利益剰余金	2,188,001
投資有価証券	234,720	別途積立金	1,790,000
長期保証金	10,158	繰越利益剰余金	398,001
長期繰延税金資産	31,256	評価・換算差額等	46,748
		その他有価証券評価差額金	46,748
		純資産合計	2,334,750
資産合計	4,529,510	負債純資産合計	4,529,510

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法については、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法、また、材料貯蔵品は移動平均法による原価法により行っております。
- (3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法により行っております。
無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づき行っております。
リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (4) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、給与規程に基づき計算した当事業年度末における退職金要支給額の100%相当額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、発生した事業年度に一括費用処理しております。
- (7) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
資材販売等の売上高の計上は、引渡基準によっております。
- (8) リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて行っております。
2008年4月1日以降に契約するリース取引については、延払基準（リース料受領時に売上高および売上原価を計上する方法）によっております。
- (9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 株主資本等変動計算書関係

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 160,000株

(2) 配当金支払額等

2022年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	87,840千円
1株当たりの配当額	549円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月23日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	142,400千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	890円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日